

第 80 期

上半期報告書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 22 年 9 月 30 日まで



代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

事業の概況

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

1. 当上半期の業績の概況

(1) 事業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に企業収益の改善が続く中で、個人消費も改善傾向が見受けられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念、円高・株安や政策効果の息切れなど、景気を下押しする懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましても、公共投資は引続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は、127億9千5百万円（前年同期166億1千1百万円）、売上高は、120億3千7百万円（前年同期109億1千3百万円）となりました。

利益につきましては、大変厳しい受注環境に加え、原材料価格の上昇が影響したことにより、経常損失が、5億9千1百万円（前年同期の経常損失3億5千8百万円）となり、四半期純損失は、3億8千7百万円（前年同期の四半期純損失2億2千8百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が上半期に比べ著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

(2) 部門別の事業の概況

① 工事部門

当上半期受注高は、公共工事の発注抑制等、厳しい受注環境が続くなか、民間工事の受注確保に積極的な営業活動を展開しましたが、108億7千8百万円（前年同期146億2千5百万円）となりました。

完成工事高は、受注高が少なかったものの、前期から繰り越した工事進行基準工事の施工高が順調に上がり完成計上したことから、101億2千万円（前年同期89億2千7百万円）となりました。

完成工事総利益は、受注競争の激化により利益率が低下したことから、3億8百万円（前年同期3億3千2百万円）となりました。

② 製品等販売部門

当上半期受注高、売上高は、官公庁工事発注量の減少に伴う販売量が低迷するなか、民間顧客開拓などにより19億1千6百万円（前年同期19億8千6百万円）となりました。

製品等売上総利益は、原材料価格の上昇が大きく影響したことにより、1億3千8百万円（前年同期3億1千1百万円）となりました。

③当上半期の部門別受注高、売上高及び繰越高（連結）（単位：百万円）

部門別 \ 項目	前期繰越高	当 上 半 期 受 注 高	当 上 半 期 売 上 高	当 上 半 期 繰 越 高
工 事 部 門	11,047	10,878	10,120	11,805
製品等販売部門	—	1,916	1,916	—
計	11,047	12,795	12,037	11,805

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

④業績の推移（連結）（単位：百万円）

期 別 \ 項 目	当 上 半 期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前 年 上 半 期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前 期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
受 注 高	12,795	16,611	38,341
売 上 高	12,037	10,913	36,035
売 上 総 利 益	447	643	2,723

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、円高や株安の状況を受け、景気回復が一時的に頓挫する踊り場的な色彩を強める可能性があるものの、輸出の下支えや金融緩和政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復軌道に乗ってくると予測されますが、内外に不安定化・下振れリスクを抱えていることから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

道路建設業界におきましても、公共投資は、国、地方とも苦しい財政状況を背景に、引続き抑制の動きが続く見込みであり、公共工事、民間工事とも量的減少が続く状況は変わらず、受注競争の激化とともに低採算工事や受注単価の下落など、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく、受注量確保を最重要課題として既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出により、顧客の拡充に努めてまいります。また、品質重視の施工管理や確実な工程管理の強化を図るとともに、経営コストの一層の削減に努めて財務体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

上半期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,409,885	流動負債	13,718,717
現金預金	5,194,275	支払手形及び工事未払金等	5,332,814
受取手形及び完成工事未収入金等	5,517,834	短期借入金	5,223,160
未成工事支出金	2,320,039	一年以内償還予定社債	100,000
その他のたな卸資産	281,340	一年以内返済予定長期借入金	361,686
繰延税金資産	345,103	未払法人税等	38,530
その他	888,910	未成工事受入金	1,485,963
貸倒引当金	△ 137,617	賞与引当金	105,400
固定資産	9,319,256	完成工事補償引当金	15,813
有形固定資産	8,185,013	工事損失引当金	191,000
土地	5,959,179	その他	864,348
その他(純額)	2,225,834	固定負債	4,671,343
無形固定資産	74,686	社債	200,000
投資その他の資産	1,059,555	長期借入金	388,754
投資有価証券	737,228	繰延税金負債	48,472
長期貸付金	96,644	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
破産更生債権等	391,458	退職給付引当金	2,749,250
繰延税金資産	5,213	その他	114,424
その他	228,278	負債合計	18,390,060
貸倒引当金	△ 399,267	(純資産の部)	
繰延資産	7,097	株主資本	3,884,644
社債発行費	7,097	資本金	1,751,500
資産合計	23,736,239	資本剰余金	869,602
		利益剰余金	1,267,134
		自己株式	△ 3,592
		評価・換算差額等	1,414,218
		その他有価証券評価差額金	17,686
		土地再評価差額金	1,414,139
		為替換算調整勘定	△ 17,607
		少数株主持分	47,315
		純資産合計	5,346,179
		負債・純資産合計	23,736,239

上半期連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,037,210
売上原価		11,589,780
売上総利益		447,430
販売費及び一般管理費		984,939
営業損失		537,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,082	
株式割当益	9,381	
その他	14,203	38,668
営業外費用		
支払利息	65,311	
持分法による投資損失	12,164	
その他	14,707	92,183
経常損失		591,023
特別利益		
固定資産売却益	6,471	6,471
特別損失		
固定資産除却損	443	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,372	9,815
税金等調整前四半期純損失		594,367
法人税		△207,935
少数株主損益調整前四半期純損失		386,432
少数株主利益		1,258
四半期純損失		387,690

上半期貸借対照表

(個別)

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,859,736	流 動 負 債	13,356,447
現金預金	4,919,049	支払手形	2,882,935
受取手形	1,288,942	工事未払金	2,255,988
完成工事未収入金	3,239,940	短期借入金	5,200,000
売掛金	851,105	一年以内償還予定社債	100,000
未成工事支出金	2,240,715	一年以内返済予定長期借入金	343,360
販売用不動産	9,130	リース債	3,638
材料貯蔵品	259,891	未払費用	82,191
短期貸付金	49,785	未払法人税等	64,567
仮払消費税等	663,681	未払法人税等	37,897
前繰延税金費用	101,597	未成工事受入金	1,411,239
繰延税金資産	334,130	仮受消費税	601,344
その他	37,846	預り当金	44,563
貸倒引当金	△ 136,080	賞与引当金	104,000
固 定 資 産	9,293,667	完成工事補償引当金	14,800
有形固定資産	8,058,425	工事損失引当金	191,000
建物及び構築物	1,451,422	設備支払手形	18,918
機械装置及び車両	661,118	固 定 負 債	4,610,655
工具器具及び備品	48,380	社債	200,000
土地	5,873,145	長期借入金	351,640
リース資産	11,758	長期未払金	86,737
建設仮勘定	12,600	繰延税金負債	8,707
無形固定資産	73,968	繰延税金負債	48,472
ソフトウェア	19,414	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
特許実権	22,333	退職給付引当金	2,734,789
その他	32,220	資産除去債務	9,866
投資その他の資産	1,161,273	負 債 合 計	17,967,102
投資有価証券	446,937	(純資産の部)	
関係会社株式	307,517	株 主 資 本	3,761,868
関係会社出資金	263,329	資本金	1,751,500
長期前払費用	94,944	資本剰余金	869,602
破産更生債権等	376,260	資本準備金	600,000
その他	134,598	その他資本剰余金	269,602
貸倒引当金	△ 385,713	利 益 剰 余 金	1,144,357
投資損失引当金	△ 82,700	その他利益剰余金	1,144,357
繰 延 資 産	7,097	繰越利益剰余金	1,144,357
社債発行費	7,097	自 己 株 式	△ 3,592
資 産 合 計	23,160,501	評価・換算差額等	1,431,530
		その他有価証券評価差額金	17,390
		土地再評価差額金	1,414,139
		純 資 産 合 計	5,193,398
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,160,501

上 半 期 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

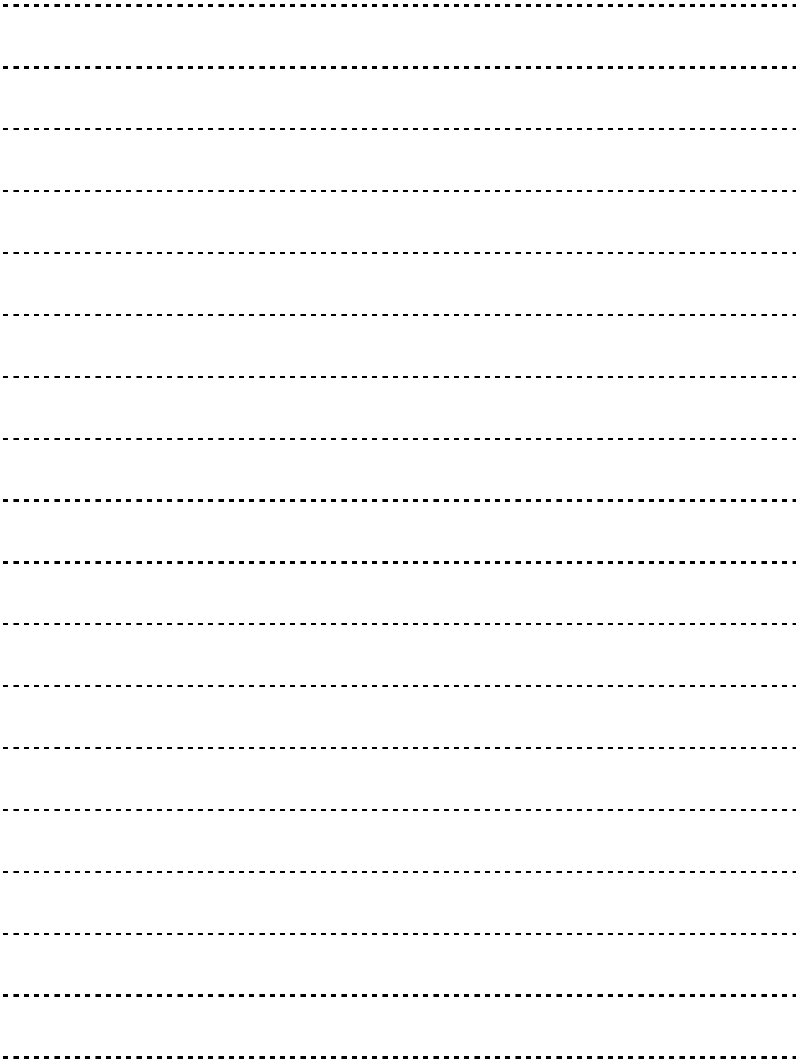
(個別)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		11,600,879
完 成 工 事 高	9,672,718	
製 品 等 売 上 高	1,928,160	
売 上 原 価		11,182,937
完 成 工 事 原 価	9,460,625	
製 品 等 売 上 原 価	1,722,311	
売 上 総 利 益		417,942
完 成 工 事 総 利 益	212,093	
製 品 等 売 上 総 利 益	205,849	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		924,771
営 業 損 失		506,829
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,119	
受 取 株 式 割 当 益	9,381	
そ の 他	13,250	40,751
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,888	
そ の 他	13,745	77,633
経 常 損 失		543,711
特 別 利 益		
特 別 資 産 売 却 益	6,471	6,471
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	443	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	9,372	9,815
税 引 前 四 半 期 純 損 失		547,055
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		22,178
法 人 税 等 調 整 額		△220,823
四 半 期 純 損 失		348,410

<メ モ 欄>

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
公告方法	※ その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日 電子公告により行います。 http://www.watanabesato.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	大阪証券取引所
単元株式数	1,000株

当社の株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスは、平成23年1月1日をもって、会社分割により三菱UFJ信託銀行株式会社へ証券代行業務を移管いたします。
つきましては、株式に関する各種お問合せ先等が以下のとおり変更となります。

平成22年12月30日まで

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス

【各種お問合せ先／郵便物送付先】

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

● 株式事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料)

● 特別口座に関するご照会 電話 0120-351-465 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く)〕

平成23年1月4日以降

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

【各種お問合せ先／郵便物送付先】

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

● 各種事務に関するご照会 電話 0120-255-100 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く)〕

【株式のお手続きについてのご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、お取引口座のある証券会社等にお申出ください。上記株主名簿管理人ではお取扱いできませんのでご注意ください。
なお、特別口座に記録された株式に係る各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である上記だいこう証券ビジネス（平成23年1月1日以降は三菱UFJ信託銀行）にお申出ください。
- (2) 未払配当金につきましては、上記だいこう証券ビジネス（平成23年1月1日以降は三菱UFJ信託銀行）でお取扱いいたします。
- (3) 株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前前の文字に、(株)証券保管振替機構（ほふり）が指定していない漢字等が含まれている場合は、その一部または全部をほふりの指定する文字またはカタカナに置き換えて株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様への通知物の宛先が、ほふりの指定した文字またはカタカナに置き換えられることがありますのであらかじめご了承ください。株主様のご住所・お名前前の文字に関するお問い合わせは、お取引口座のある証券会社等へお願いします。